

運用報告書 (全体版)

第6期<決算日2020年11月2日>

生活基盤関連株式ファンド

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/株式
信託期間	2014年10月31日から2024年10月31日までです。
運用方針	国内外の株式に投資することにより、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	国内外の金融商品取引所上場株式(上場予定を含みます。)を主要投資対象とします。
運用方法	国内外の金融商品取引所上場株式(上場予定を含みます。)のうち、日常生活の基盤・しくみに関連する事業を営む企業の株式に投資を行います。銘柄選定にあたっては、企業収益の安定性や成長性、財務基盤、経営力、流動性などを勘案して、投資魅力度が高いと判断される銘柄でポートフォリオを構築します。ただし、外国株式については、時価総額などを参考に銘柄を選定します。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 分配金額は、基準価額水準や市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。 留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。

愛称：ゆうゆう街道

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「生活基盤関連株式ファンド」は、2020年11月2日に第6期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数 (TOPIX)		MSCIコクサイ・インデックス(円ベース)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%	ポイント	%		%	%	%	百万円
2期 (2016年10月31日)	10,505	80	△4.9	1,393.02	△8.8	549,650.75	△11.8	96.4	—	5,398
3期 (2017年10月31日)	13,447	80	28.8	1,765.96	26.8	726,135.97	32.1	97.7	—	3,273
4期 (2018年10月31日)	13,472	80	0.8	1,646.12	△6.8	727,752.07	0.2	95.5	—	2,450
5期 (2019年10月31日)	13,823	80	3.2	1,667.01	1.3	805,459.12	10.7	96.3	—	1,928
6期 (2020年11月2日)	17,432	80	26.7	1,607.95	△3.5	807,885.52	0.3	95.6	—	2,009

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注3) 東証株価指数 (TOPIX) は、株式会社東京証券取引所 (㈩東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXの商標に関するすべての権利は、㈩東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈩東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、㈩東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません (以下同じ)。

(注4) MSCIコクサイ・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています (以下同じ)。

(注5) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

■当期中の基準価額と市況の推移

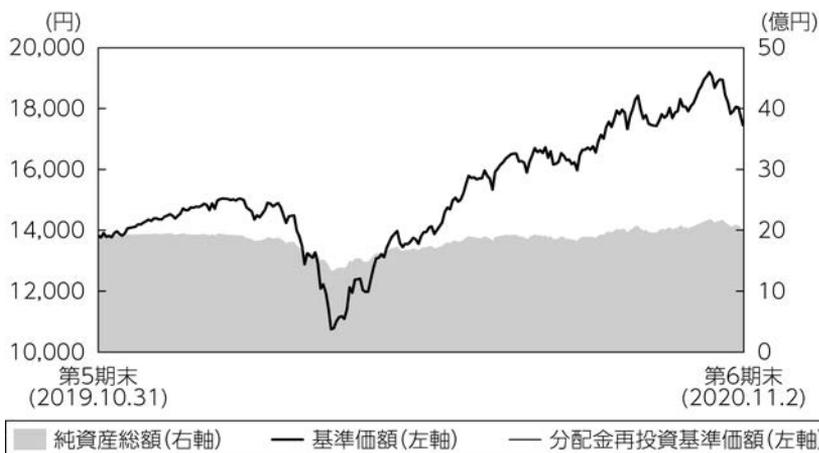
年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		MSCIコクサイ・インデックス(円ベース)		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率			
(期首)	円	%	ポイント	%		%	%	%
2019年10月31日	13,823	—	1,667.01	—	805,459.12	—	96.3	—
11月末	14,307	3.5	1,699.36	1.9	835,758.44	3.8	97.4	—
12月末	14,832	7.3	1,721.36	3.3	860,989.96	6.9	97.9	—
2020年1月末	14,493	4.8	1,684.44	1.0	858,942.14	6.6	97.7	—
2月末	12,885	△6.8	1,510.87	△9.4	798,187.01	△0.9	98.7	—
3月末	12,415	△10.2	1,403.04	△15.8	670,845.05	△16.7	96.4	—
4月末	13,702	△0.9	1,464.03	△12.2	738,485.94	△8.3	96.8	—
5月末	15,216	10.1	1,563.67	△6.2	772,536.92	△4.1	96.1	—
6月末	16,275	17.7	1,558.77	△6.5	786,475.08	△2.4	98.4	—
7月末	15,973	15.6	1,496.06	△10.3	814,884.09	1.2	98.1	—
8月末	17,745	28.4	1,618.18	△2.9	874,451.45	8.6	96.5	—
9月末	18,063	30.7	1,625.49	△2.5	839,483.47	4.2	96.8	—
10月末	17,673	27.9	1,579.33	△5.3	817,524.10	1.5	95.2	—
(期末)								
2020年11月2日	17,512	26.7	1,607.95	△3.5	807,885.52	0.3	95.6	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過 (2019年11月1日から2020年11月2日まで)

基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

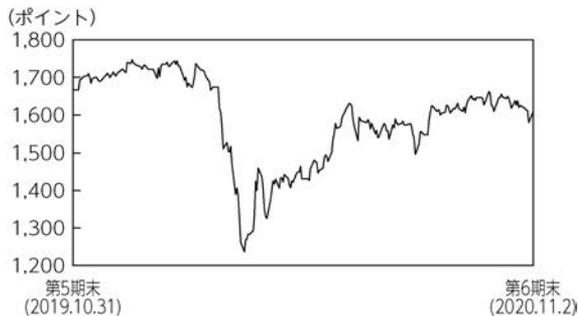
基準価額の主な変動要因

国内株式については、業種別では情報・通信業、小売業、電気機器などがプラスに寄与し、輸送用機器、保険業、建設業などがマイナス要因となりました。個別銘柄では、B A S E、G A technologies、すららネットなどがプラスに寄与し、イノベーション、バリュエンスホールディングス、東急不動産ホールディングスなどがマイナス要因となりました。外国株式については、Amazon、Paypalなどがプラスに寄与しました。

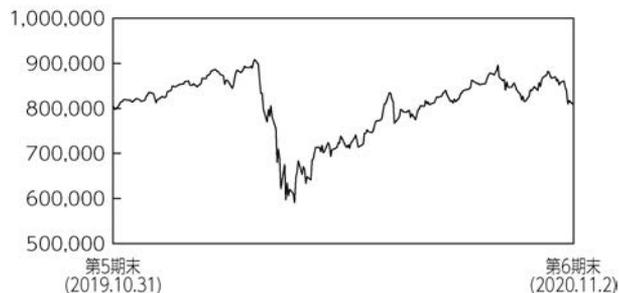
投資環境

国内外の株式市場は、良好な企業業績を受けて期初より上向き基調となり、その後も、米中貿易交渉の進展期待や主要国の緩和的な金融政策を支えに2020年年明けまで堅調に推移しました。2月に入ると一変し、新型肺炎の世界的な感染拡大を受けて世界の株式市場が急落しましたが、3月後半からは持ち直しの動きとなりました。期末にかけては、経済再開への期待、新型肺炎のワクチンや新薬の開発期待などから、株式市場は復調基調が継続しました。

＜東証株価指数（TOPIX）の推移＞



＜MSCIコクサイ・インデックス（円ベース）の推移＞

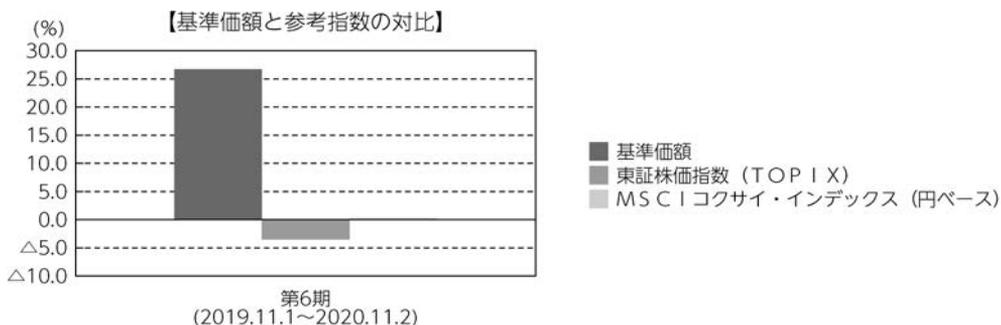


ポートフォリオについて

国内外の上場株式のうち、日常生活の基盤・しくみに関連する事業を営む企業の株式に投資を行い、外国株式への投資比率は投資信託財産の純資産総額に対して上限30%までの範囲で機動的に調整することを基本としました。国内外合わせた株式の組入比率は原則高位を保ちました。売買については、村田製作所、ファーストリテイリングなどを買い付ける一方、神戸物産、ニトリホールディングスなどを売却しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
グラフは基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金 (税引前) 込みです。

分配金

収益分配金につきましては基準価額水準・分配原資等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2019年11月1日 ～2020年11月2日
当期分配金（税引前）	80円
対基準価額比率	0.46%
当期の収益	80円
当期の収益以外	-円
翌期繰越分配対象額	7,432円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

新型肺炎の感染再拡大など景気の下押しリスクはあるものの、企業業績においては新しい技術に基づく製品開発や新しい生活スタイルなどの需要拡大を背景とした回復ステージに入りつつあると考えています。株式市場については、企業業績の拡大や各国の金融緩和策の継続に支えられた堅調な推移を見込んでいます。ポートフォリオに関しては、ファンドの特色に沿った生活基盤関連企業の株式に投資を行い運用する方針です。

ファンドマネージャー 松岡 珠美

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第6期		項目の概要
	(2019年11月1日 ～2020年11月2日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	203円	1.327%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は15,314円です。
(投信会社)	(76)	(0.498)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(119)	(0.774)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(8)	(0.055)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	23	0.147	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(23)	(0.147)	
(c) 有価証券取引税	0	0.000	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	1	0.006	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(0)	(0.002)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	227	1.480	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

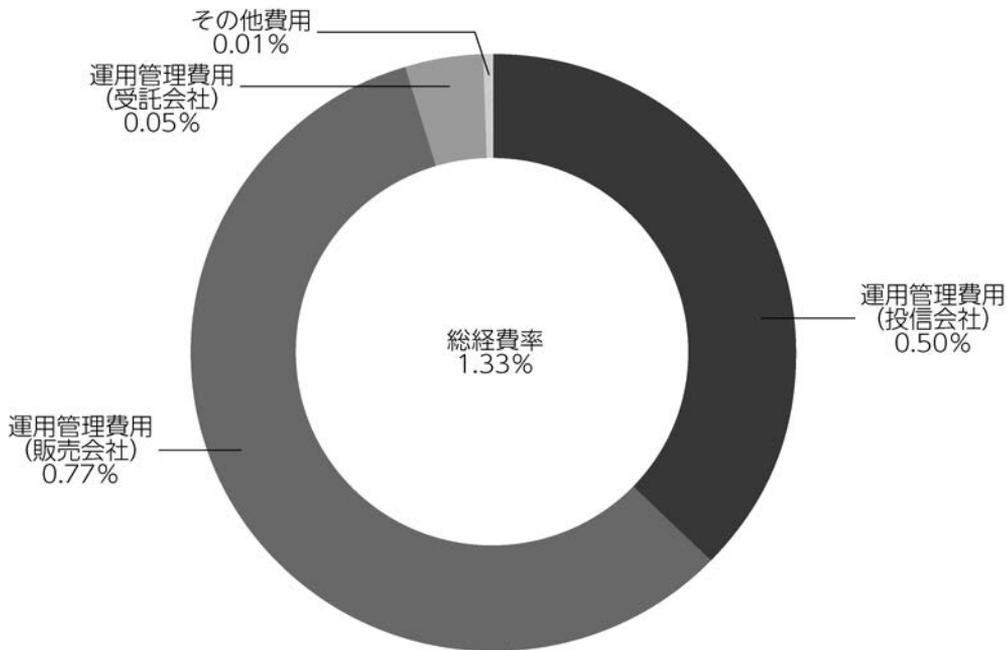
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.33%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況 (2019年11月1日から2020年11月2日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 715.9 (73.9)	千円 2,260,381 (-)	千株 945.9	千円 2,594,210
	ア メ リ カ	百株 20 (15)	千アメリカ・ドル 428 (-)	百株 45.8	千アメリカ・ドル 704
国	カ ナ ダ	百株 - (-)	千カナダ・ドル - (-)	百株 22	千カナダ・ドル 257

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	4,997,406千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,794,812千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	2.78

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等 (2019年11月1日から2020年11月2日まで)

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 2,305	百万円 910	% 39.5	百万円 2,691	百万円 1,020	% 37.9

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	2,734千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	1,061千円
(B)／(A)	38.8%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

(1) 国内株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (-)			
ウエストホールディングス	14	-	-
五洋建設	42	-	-
化学 (1.0%)			
ファンケル	-	5	16,650
医薬品 (3.1%)			
中外製薬	3	-	-
ロート製薬	3	6	19,770
JCRファーマ	2.2	-	-
そーせいグループ	10	-	-
ペプチドリーム	5	-	-
ヘリオス	-	18	33,948
金属製品 (1.2%)			
横河ブリッジホールディングス	12	-	-
リンナイ	-	2	21,300
機械 (6.7%)			
ナブテスコ	-	4	15,380
ダイキン工業	2.5	2.6	51,909
ダイフク	5.5	2.5	27,450

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
アマノ	7	-	-
マキタ	-	4	19,920
電気機器 (16.8%)			
イビデン	-	9	36,765
日立製作所	8	-	-
日本電産	-	3	31,875
ヤママン	-	22	32,362
オムロン	3.5	4.8	36,096
日本電気	6.5	6	31,380
アンリツ	13	-	-
ソニー	6	5.3	46,470
TDK	-	3	37,350
TOA	17	-	-
村田製作所	-	5	35,785
輸送用機器 (3.3%)			
豊田自動織機	5.6	-	-
デンソー	-	5	24,590
トヨタ自動車	7.5	-	-
スズキ	-	7	32,550

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
SUBARU	7	-	-
精密機器 (4.5%)			
オリンパス	-	14	28,007
朝日インテック	10	6	19,680
メニコン	-	4	29,400
その他製品 (1.3%)			
任天堂	0.7	0.4	23,036
陸運業 (-)			
東海旅客鉄道	1.3	-	-
情報・通信業 (27.8%)			
NECネットエスアイ	-	12	21,780
エニグモ	26	-	-
メディアドゥ	6	-	-
テクマトリックス	14	15	27,405
GMOペイメントゲートウェイ	5.5	2.5	31,525
インターネットイニシアティブ	-	5.7	26,134
GMOグローバルサイン・ホールディングス	-	2	21,680
オープンドア	-	15	17,670
チエル	-	6	11,448
すららネット	8	5	29,300
SUN ASTERISK	-	7	19,502
インフォコム	-	6	22,380
メルカリ	-	11	47,740
イーソル	10	-	-
EDULAB	4	-	-
Link-U	1.6	-	-
HENNGE	-	3	21,690
マクアケ	-	3.2	36,512
メドレー	-	4	23,240
ランサーズ	-	20	20,920
コマースONEホールディングス	-	1.5	8,505
Zホールディングス	60	50	32,410

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
サイボウズ	-	9	27,090
オリコン	13	-	-
光通信	1.5	1.2	29,868
ファイバーゲート	15	-	-
卸売業 (3.5%)			
神戸物産	16	-	-
グリムス	9	35	59,710
シップヘルスケアホールディングス	7	-	-
日立ハイテク	4	-	-
パリュエンスホールディングス	3	-	-
小売業 (10.0%)			
オイシックス・ラ・大地	14	11	35,310
コスモス薬品	-	1	17,650
セブン&アイ・ホールディングス	5	-	-
スシローグローバルホールディングス	6	11	30,822
ワークマン	2.5	-	-
ギフト	8	-	-
ニトリホールディングス	2.5	0.7	15,130
ファーストリテイリング	0.5	1	72,590
保険業 (-)			
ライフネット生命保険	35	-	-
第一生命ホールディングス	13	-	-
不動産業 (4.2%)			
オープンハウス	8	7	24,955
GA technologies	7	16.5	46,579
カチタス	6	-	-
サービス業 (16.4%)			
カカクコム	13	-	-
エムスリー	10	-	-
エスプール	60	8	5,664
手間いらず	4	4	19,960
リゾートトラスト	-	8	11,936

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
サイバーエージェント	—	6	38,340
弁護士ドットコム	3	—	—
リクルートホールディングス	—	7	29,036
ホープ	—	5	26,550
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	9	10	40,600
クックビズ	5.9	—	—
プロレド・パートナーズ	—	7.3	34,894
ベルトラ	18	—	—
ユーピーアール	—	9.5	31,207

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
NEXTONE	—	2.8	23,492	
KIYOラーニング	—	1.7	19,159	
合 計	株 数 ・ 金 額	千株 626.3	千株 470.2	千円 1,712,058
	銘柄数<比率>	60銘柄	60銘柄	<85.2%>

(注1) 銘柄欄の()内は、期末の国内株式評価額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

(2) 外国株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等		
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額		邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円		
AMAZON.COM INC	1	0.7	212	22,264	インターネット販売・通信販売	
VERIZON COMM INC	30	20	113	11,940	各種電気通信サービス	
JPMORGAN CHASE & CO	15	11	107	11,297	銀行	
THE WALT DISNEY CO	15	10	121	12,702	娯楽	
BANK OF AMERICA CORP	62	62	146	15,393	銀行	
NEXTERA ENERGY INC	9	20	146	15,338	電力	
UNITED PARCEL SERVICE-CL B	15	14	219	23,042	航空貨物・物流サービス	
NETFLIX INC	—	5	237	24,919	娯楽	
UNION PACIFIC CORP	10	—	—	—	陸運・鉄道	
MASTERCARD INC	9	6	173	18,142	情報技術サービス	
VISA INC	12	7	127	13,325	情報技術サービス	
ALPHABET INC-CL A	1.5	1	161	16,930	インタラクティブ・メディアおよびサービス	
PAYPAL HOLDINGS INC	—	12	223	23,398	情報技術サービス	
小 計	株 数 ・ 金 額	179.5	168.7	1,992	208,696	
	銘柄数<比率>	11銘柄	12銘柄	—	<10.4%>	

銘柄	株数	当期		業種等	
		株数	評価額		
			外貨建金額		邦貨換算金額
(カナダ) CANADIAN NATL RAILWAY CO	百株 22	百株 -	千カナダ・ドル -	千円 -	陸運・鉄道
小計	株数・金額 22	株数 -	-	-	
	銘柄数<比率> 1銘柄	-	-	<->	
合計	株数・金額 201.5	168.7	-	208,696	
	銘柄数<比率> 12銘柄	12銘柄	-	<10.4%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) < >内は、期末の純資産総額に対する各通貨別株式評価額の比率です。

(注3) 金額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。なお、合計は、四捨五入の関係で合わない場合があります。

■投資信託財産の構成

2020年11月2日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 1,920,754	% 94.1
コール・ローン等、その他	119,974	5.9
投資信託財産総額	2,040,729	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

(注2) 期末の外貨建資産の投資信託財産総額に対する比率は、220,007千円、10.8%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2020年11月2日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=104.76円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2020年11月2日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	2,040,729,393円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	111,815,450
株 式(評価額)	1,920,754,620
未 収 入 金	2,912,099
未 収 配 当 金	5,247,224
(B) 負 債	30,768,977
未 払 収 益 分 配 金	9,224,091
未 払 解 約 金	8,583,384
未 払 信 託 報 酬	12,926,686
そ の 他 未 払 費 用	34,816
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	2,009,960,416
元 本	1,153,011,384
次 期 繰 越 損 益 金	856,949,032
(D) 受 益 権 総 口 数	1,153,011,384口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	17,432円

(注) 期首における元本額は1,395,055,732円、当中における追加設定元本額は131,733,074円、同解約元本額は373,777,422円です。

■損益の状況

当期 自2019年11月1日 至2020年11月2日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	16,936,143円
受 取 配 当 金	16,955,168
そ の 他 収 益 金	6,134
支 払 利 息	△25,159
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	393,638,145
売 買 益	649,032,678
売 買 損	△255,394,533
(C) 信 託 報 酬 等	△24,756,676
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	385,817,612
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	314,423,999
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	165,931,512
(配 当 等 相 当 額)	(85,410,127)
(売 買 損 益 相 当 額)	(80,521,385)
(G) 合 計(D+E+F)	866,173,123
(H) 収 益 分 配 金	△9,224,091
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	856,949,032
追 加 信 託 差 損 益 金	165,931,512
(配 当 等 相 当 額)	(85,410,127)
(売 買 損 益 相 当 額)	(80,521,385)
分 配 準 備 積 立 金	691,017,520

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	15,916,168円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	369,901,444
(c) 収 益 調 整 金	165,931,512
(d) 分 配 準 備 積 立 金	314,423,999
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	866,173,123
(f) 1万口当たり当期分配対象額	7,512.27
(g) 分 配 金	9,224,091
(h) 1 万 口 当 た り 分 配 金	80

■分配金のお知らせ

1万口当たり分配金 80円

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。